

1.連結付属明細書

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和6年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,680,648,609	-	-	19,680,648,609	11,759,679,050	704,400,109	7,920,969,559
土地	666,218,982	-	-	666,218,982	-	-	666,218,982
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,788,139,084	-	-	8,788,139,084	5,502,515,396	138,293,296	3,285,623,688
工作物	10,226,290,543	-	-	10,226,290,543	6,257,163,654	566,106,813	3,969,126,889
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	4,070,303	-	-	4,070,303	1,660,680	138,390	2,409,623
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	4,070,303	-	-	4,070,303	1,660,680	138,390	2,409,623
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,930,996,109	114,909,179	71,894,496	1,974,010,792	1,557,640,055	123,782,264	416,370,737
合計	21,615,715,021	114,909,179	71,894,496	21,658,729,704	13,318,979,785	828,320,763	8,339,749,919

②有形固定資産の行政目的別明細

令和7年 3月31日現在

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	5,999,895,860	20,778,400	1,900,295,299	-	7,920,969,559
土地	-	-	-	545,029,618	-	121,189,364	-	666,218,982
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	2,027,032,318	20,778,385	1,237,812,985	-	3,285,623,688
工作物	-	-	-	3,427,833,924	15	541,292,950	-	3,969,126,889
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	2,409,623	-	2,409,623
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	2,409,623	-	2,409,623
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	3,022,575	8	412,273,931	1,074,223	416,370,737
合計	-	-	-	6,002,918,435	20,778,408	2,314,978,853	1,074,223	8,339,749,919

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
ごみ処理事業基金	909,457,499	-	-	-	909,457,499	1,035,930,885
芳賀地方ふるさと市町村圏基金	313,453,460	698,024,000	-	-	1,011,477,460	1,010,317,089
新斎場整備基金	2,145,320	-	-	-	2,145,320	-
合計	1,225,056,279	698,024,000	-	-	1,923,080,279	

④長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対象表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
し尿処理手数料	822,600	24,020
小計	822,600	24,020
合計	822,600	24,020

⑤未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対象表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
し尿処理手数料	1,092,200	31,892
小計	1,092,200	31,892
合計	1,092,200	31,892

(2)負債項目の明細 ※全体会計分

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定額	政府資金	旧郵政公 社 資金	地方公共 団体金融 機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		共済等 (自治協会・ 振興協会)	その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
一般単独事業	357,388,891	38,326,074	15,530,885	-	-	311,376,000	14,232,000	-	-	16,250,006	-
防災対策事業	21,016,000	5,091,000	-	-	19,850,000	1,166,000	-	-	-	-	-
緊急防災減災事業	728,748,566	56,539,075	-	-	704,838,566	23,910,000	-	-	-	-	-
一般補助施設整備事業	149,924,417	66,063,836	94,577,417	-	-	-	23,475,000	-	-	31,872,000	-
施設整備事業債	18,500,000	-	-	-	-	6,900,000	-	-	-	11,600,000	-
一般廃棄物処理事業	863,308,822	157,167,523	846,430,822	-	-	-	16,878,000	-	-	-	-
合 計	2,138,886,696	323,187,508	956,539,124	-	724,688,566	343,352,000	54,585,000	-	-	59,722,006	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

令和6年度末 地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	備考
2,138,887	2,138,886,696	-	-	-	-	-	-	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

令和6年度末 地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,138,887	323,187,508	294,091,863	267,253,735	230,514,280	132,355,053	429,540,378	240,605,907	167,975,196	53,362,776

④引当金の明細

※一般会計等

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	-38,520,433	167,697,575			129,177,142
賞与等引当金	124,435,813	132,700,366	124,435,813		132,700,366
合計	85,915,380	300,397,941	124,435,813		261,877,508

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細 ※全体会計分

(単位:円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用				1,078,154,546	125,735,070	2,879,335,010	280,503,918	4,363,728,544
業務費用				1,007,243,624	122,912,278	2,729,768,242	222,936,683	4,082,860,827
人件費				76,787,460	—	1,797,609,140	203,544,016	2,077,940,616
職員給与費				53,507,301	—	1,669,662,141	65,316,349	1,788,485,791
賞与等引当金繰入額				15,908,255	—	111,544,829	5,247,282	132,700,366
退職手当引当金繰入額				—	—	—	129,177,142	129,177,142
その他				7,371,904	—	16,402,170	3,803,243	27,577,317
物件費等				915,756,661	122,817,872	899,213,995	17,747,666	1,955,536,194
物件費				348,571,305	106,089,953	614,974,975	17,532,307	1,087,168,540
維持補修費				19,943,000	12,125,520	132,000	—	32,200,520
減価償却費				547,242,356	4,602,399	284,107,020	215,359	836,167,134
その他				—	—	—	—	—
その他の業務費用				14,699,503	94,406	32,945,107	1,645,001	49,384,017
支払利息				9,304,139	—	—	—	9,304,139
徴収不能引当金繰入額				32,258	—	—	—	32,258
その他				5,363,106	94,406	32,945,107	1,645,001	40,047,620
移転費用				70,910,922	2,822,792	149,566,768	57,567,235	280,867,717
補助金等				70,864,322	1,762,692	149,282,368	57,533,035	279,442,417
社会保障給付				—	—	—	—	—
他会計への繰出金				—	—	—	—	—
その他				46,600	1,060,100	284,400	34,200	1,425,300
経常収益				570,119,317	1,841,325	126,463,709	11,467,692	709,892,043
使用料及び手数料				526,041,700	1,840,934	4,921,550	—	532,804,184
その他				44,077,617	391	121,542,159	11,467,692	177,087,859
純経常行政コスト				508,035,229	123,893,745	2,752,871,301	269,036,226	3,653,836,501
臨時損失				1,383,134	—	—	—	1,383,134
災害復旧事業費				—	—	—	—	—
資産除売却損				1,383,134	—	—	—	1,383,134
投資損失引当金繰入額				—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額				—	—	—	—	—
その他				—	—	—	—	—
臨時利益				440,168	—	—	—	440,168
資産売却益				440,168	—	—	—	440,168
その他				—	—	—	—	—
純行政コスト				508,978,195	123,893,745	2,752,871,301	269,036,226	3,654,779,467

注記

■重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金額を以て貸借対照表価額としておりますが、出資金のうち、市場価格のないものは、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合に、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法(間接法)を採用しております。

・無形固定資産

定額法(直接法)を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しております。

⑤資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・固定資産の計上基準（土地を除く）

固定資産は、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しております。

ただし、消防用資機材等で別途台帳との突合により管理が可能であるものについては、50万円未満でも計上することとしております。

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

■重要な会計方針の変更等

①分担金収入の仕訳

・分担金(歳入)の仕訳を令和元年度の財務書類より下記の通り変更しました。

変更前：C F 使用料及び手数料収入 ／ P L 使用料及び手数料

変更後：C F 税収等収入 ／ N W 税収等

この変更により、第2号様式及び第3号様式及び第4号様式の当該勘定科目及び純行政コストはそれ以前の財務書類と金額が大きく乖離しています。

■重要な後発事象

該当項目なし

■偶発債務

該当項目なし

■追加情報

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・卸売市場特別会計
- ・芳賀地方ふるさと市町村圏基金特別会計

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)